

## 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月5日

（JASDAQ・コード番号：9663）

会社名 株式会社 ナガワ

（URL <http://www.nagawa-group.co.jp/>）

本店所在都道府県 北海道

本店所在地 北海道伊達市長和町467番地2

問合せ先 住所（本社） 埼玉県さいたま市大宮区吉敷町1丁目41番地

代表者役職・氏名 代表取締役社長 高橋 修 TEL (048)648-6111

責任者役職・氏名 取締役総務部長 矢野範行  
兼企画室部長

### 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
税金費用の計上基準等に、一部簡便な方法を採用しております。  
最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

### 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

#### （1）経営成績（連結）の進捗状況

（百万円未満切捨）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	18,590	(5.0)	2,609	(16.4)	2,658	(16.1)	1,463	(18.1)
18年3月期第3四半期	17,709	(-)	2,242	(-)	2,290	(-)	1,239	(-)
（参考）18年3月期	23,395	(9.6)	2,923	(40.4)	2,987	(41.9)	1,640	(51.8)

	1株当たり四半期（当期）純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期第3四半期	89 66	- -
18年3月期第3四半期	75 93	- -
（参考）18年3月期	97 61	- -

- 注1. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 連結子会社2社の決算日は、12月31日でありましたが、決算期変更に伴い3月31日となり、前々第3四半期の連結子会社の会計期間（自平成16年1月1日～至平成16年9月30日）と、前第3四半期の連結子会社の会計期間（自平成17年4月1日～至平成17年12月31日）が異なるため、18年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### [ 経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報 ]

当第3四半期のわが国経済は、素材市況の高騰による原材料費の上昇や、米国経済の減速懸念並びに国内の金利上昇懸念等の不安材料はあるものの、企業収益が堅調に推移し、雇用環境の改善などから、景気は緩やかな回復基調にあります。

ユニットハウス業界及び建設機械レンタル業界におきましては、主たる需要先の建設土木業界が、民間設備投資は引き続き好調に推移するものの公共投資の削減幅が再び拡大したため地域間格差を伴いながら全体としては横ばいで推移いたしました。

このような環境のなかで、ユニットハウス事業においては、引き続き採算重視のレンタル受注を堅持することで収益の確保に努める一方、お客様の利便性を高めるため備品等付帯サービスを充実する施策を推進し、シェアの維持拡大を図った結果、レンタル稼働棟数が上期後半を底に持ち直し傾向が顕著になってまいりました。また、販売においては、ユニット工法による事務所等大型物件の販売が下期に入り増加したほか、展示場営業の強化及び製造開発部門の増員増強により一般需要を幅広く取り込むことができました。

この結果、同事業のセグメント売上高は前年同期比7.7%増の144億1千万円、営業利益は前年同期比26.9%増の23億5千6百万円となりました。

建設機械レンタル事業においては、函館地区まで営業エリアを拡大するほか、上期に中古建機を販売し新しい貸与機械に入れ替える更新投資を積極的に行い収益の確保に努めてまいりました。また、機種別採算管理の徹底を図り原価削減を図ってまいりました。しかし、事業エリアである北海道南部の公共工事が大きく減少した結果、下期からレンタル収入が伸び悩み、同事業のセグメント売上高は前年同期比4.2%増の19億5千3百万円、営業利益は前年同期比27.1%減の2億9千万円となりました。

建設資材卸事業においては採算管理、与信管理を徹底し既存店での選別受注を強化する一方、営業エリアを札幌まで拡大し新規顧客の開拓に努めた結果、上期は昨年同期の大口販売の反動で減収赤字となりましたが、下期にかけて上記施策の効果が見えてまいりました。

この結果、同事業のセグメント売上高は前年同期比9.0%減の22億9千4百万円、営業利益は前年同期比52.7%減の1千6百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は前年同期比5.0%増の185億9千万円、営業利益は前年同期比16.4%増の26億9百万円、経常利益は前年同期比16.1%増の26億5千8百万円、当期純利益は前年同期比18.1%増の14億6千3百万円となりました。

なお、当連結会計年度よりセグメントを従来のユニットハウス事業、建設機械レンタル事業のほか、建設資材卸事業をあらたに区分して掲記しております。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	35,177	26,680	75.8	1,634 86
18年3月期第3四半期	34,144	25,247	73.9	1,547 01
(参考)18年3月期	34,117	25,699	75.3	1,571 79

## 【連結キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	670	353	732	5,942
18年3月期第3四半期	1,813	582	430	6,067
(参考)18年3月期	2,415	610	713	6,358

## [財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

### 財政状態の変動状況

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10億6千万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が9億4百万円、たな卸資産が1億9千9百万円、貸与資産が1億8千4百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が3億1千5百万円減少したことが主因であります。また、負債につきましては、前連結会計年度末に比べ7千9百万円増加しました。これはファクタリング未払金が43億3千9百万円、役員賞与引当金が3千2百万円それぞれ増加した一方で、支払手形及び買掛金が18億5百万円、長期借入金が3億1千3百万円、流動負債のその他に含めております未払金が17億4千1百万円減少したことが主因であります。

当第3四半期末における自己資本比率は75.8%となり、前連結会計年度末の自己資本比率75.3%から0.5ポイント上昇しました。

### キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は59億4千2百万円(前年同期比1億2千5百万円減)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において営業活動による資金の獲得は6億7千万円(前年同期比11億4千3百万円減)となりました。資金の獲得の主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加額等であり、主な減少要因は、売上債権の増加額、貸与資産の取得による支出及び法人税等の支払額等であります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において投資活動による資金の使用は3億5千3百万円(前年同期比2億2千8百万円減)となりました。資金の使用の主な要因は、自社用資産の取得による支出等によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期会計期間において財務活動による資金の使用は7億3千2百万円(前年同期比3億1百万円増)となりました。資金の使用の主な要因は、配当金の支払額等によるものです。

3. 19年3月期の業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	25,200	3,300	1,800

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 110円 04銭

業績予想につきましては、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

〔業績予想に関する定性的情報等〕

通期の業績予想につきましては、平成18年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

添付資料

（要約）四半期連結貸借対照表、（要約）四半期連結損益計算書、（要約）四半期連結キャッシュ・フロー計算書、セグメント情報

以 上

## (添付資料)

## 1.(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減		(参考) 平成18年3月期	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金		6,242		6,267				6,558
2.受取手形及び売掛金		7,712		7,069				6,808
3.たな卸資産		1,846		1,716				1,646
4.繰延税金資産		111		97				159
5.その他		324		198				295
6.貸倒引当金		23		27				30
流動資産合計		16,214		15,322	892	5.8		15,438
固定資産								
1.有形固定資産								
(1)貸与資産	9,895		9,809				9,710	
(2)土地	6,185		6,057				6,057	
(3)その他	1,865	17,945	1,908	17,775	170	1.0	1,875	17,643
2.無形固定資産		124		123	0	0.6		116
3.投資その他の資産								
(1)繰延税金資産	67		127				46	
(2)その他	873		840				924	
(3)貸倒引当金	48	892	45	922	30	3.3	50	920
固定資産合計		18,962		18,822	140	0.7		18,679
資産合計		35,177		34,144	1,033	3.0		34,117

(単位：百万円、%)

区 分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期末)		増 減		(参考) 平成18年3月期	
	金 額		金 額		金 額	増減率	金 額	
(負債の部)								
流動負債								
1. 支払手形及び買掛金		1,641		4,313				3,447
2. 短期借入金		400		590				410
3. ファクタリング未払金		4,339		-				-
4. 賞与引当金		104		106				203
5. 役員賞与引当金		32		-				-
6. その他		1,021		2,533				3,094
流動負債合計		7,539		7,542	3	0.0		7,155
固定負債								
1. 長期借入金		700		1,115				1,013
2. 役員退職慰労引当金		164		150				157
3. 退職給付引当金		13		8				13
4. その他		79		78				78
固定負債合計		957		1,353	395	29.2		1,262
負債合計		8,497		8,896	399	4.5		8,418
(少数株主持分)								
少数株主持分		-		-	-	-		-
(資本の部)								
資本金		-		2,855	-	-		2,855
資本剰余金		-		4,586	-	-		4,586
利益剰余金		-		17,716	-	-		18,117
その他有価証券評価差額金		-		114	-	-		165
自己株式		-		25	-	-		25
資本合計		-		25,247	-	-		25,699
負債、少数株主持分及び 資本合計		-		34,144	-	-		34,117
(純資産の部)								
株主資本								
1. 資本金		2,855		-	-	-		-
2. 資本剰余金		4,586		-	-	-		-
3. 利益剰余金		19,125		-	-	-		-
4. 自己株式		26		-	-	-		-
株主資本合計		26,540		-	-	-		-
評価・換算差額等								
1. その他有価証券評価 差額金		139		-	-	-		-
評価・換算差額等合計		139		-	-	-		-
純資産合計		26,680		-	-	-		-
負債純資産合計		35,177		-	-	-		-

## 2.(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

区分	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)		前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)		増減		(参考) 平成18年3月期	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率	金額	金額
売上高		18,590		17,709	881	5.0		23,395
売上原価		10,951		10,621	330	3.1		14,110
売上総利益		7,639		7,087	551	7.8		9,285
販売費及び一般管理費		5,030		4,845	184	3.8		6,361
営業利益		2,609		2,242	366	16.4		2,923
営業外収益								
1.受取利息	1		1				1	
2.受取配当金	3		1				2	
3.受取賃貸料	47		42				53	
4.雑収入	13	65	21	66	1	1.6	29	86
営業外費用								
1.支払利息	11		14				19	
2.雑損失	4	15	3	18	2	13.6	3	23
経常利益		2,658		2,290	368	16.1		2,987
特別利益								
1.固定資産売却益	0		-				0	
2.貸倒引当金戻入益	4		1				-	
3.その他	-	4	0	1	2	217.2	-	0
特別損失								
1.固定資産処分損	13	13	35	35	21	61.1	38	38
税金等調整前四半期 (当期)純利益		2,649		2,257	392	17.4		2,949
法人税、住民税及び事業税	1,141		939				1,245	
法人税等調整額	44	1,186	78	1,017	168	16.6	63	1,308
四半期(当期)純利益		1,463		1,239	223	18.1		1,640

3.(要約)四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,649	2,257	2,949
減価償却費	2,155	2,169	3,006
貸与資産の売却原価	394	395	502
役員賞与引当金の増加額(減少額)	32	-	-
貸倒引当金の増加額(減少額)	9	2	5
役員退職慰労引当金の増加額 (減少額)	7	96	89
受取利息及び受取配当金	4	3	4
支払利息	11	14	19
固定資産処分損	13	35	38
貸与資産の取得による支出	2,530	2,393	3,164
売上債権の減少額(増加額)	904	639	377
たな卸資産の減少額(増加額)	199	234	165
仕入債務の増加額(減少額)	741	1,183	329
役員賞与の支払額	47	39	39
その他	204	201	422
小計	2,106	2,848	3,431
利息及び配当金の受取額	4	3	4
利息の支払額	10	14	19
法人税等の支払額	1,429	1,023	1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	670	1,813	2,415

(単位：百万円)

	当四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成18年3月期 第3四半期)	(参考) 平成18年3月期
区 分	金 額	金 額	金 額
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	100	100	200
定期預金の払戻による収入	-	-	100
投資有価証券の売却による収入	-	-	0
自社用資産の取得による支出	217	477	502
自社用資産の売却による収入	0	-	0
貸付金の回収による収入	15	4	7
その他	51	9	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	353	582	610
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減	-	180	-
長期借入金の返済による支出	323	307	410
自己株式の取得による支出	1	9	9
自己株式の処分による収入	0	-	0
配当金の支払額	408	293	293
財務活動によるキャッシュ・フロー	732	430	713
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	415	800	1,091
現金及び現金同等物の期首残高	6,358	5,267	5,267
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	5,942	6,067	6,358

(注) 1. 当社グループは、建設機械及びユニットハウス等の販売・レンタルを主たる業務としており、「貸与資産の取得による支出」及び「貸与資産の売却原価」は営業活動の一環として発生いたしますので、営業活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

#### 4. セグメント情報

[ 事業の種類別セグメント情報 ]

前年同四半期

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械 レンタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,379	4,329	17,709	-	17,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	13,379	4,329	17,709	-	17,709
営業費用	11,522	3,894	15,417	49	15,466
営業利益	1,856	435	2,292	49	2,242

当四半期

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械 レンタル事業	建設資材卸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,410	1,933	2,247	18,590	-	18,590
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	20	47	67	67	-
計	14,410	1,953	2,294	18,658	67	18,590
営業費用	12,054	1,663	2,277	15,995	13	15,981
営業利益	2,356	290	16	2,662	53	2,609

前連結会計年度

(単位：百万円)

	ユニット ハウス事業	建設機械 レンタル事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,805	5,589	23,395	-	23,395
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	17,805	5,589	23,395	-	23,395
営業費用	15,200	5,203	20,403	67	20,471
営業利益	2,605	385	2,991	67	2,923

(注) 1. 事業区分は、当社の内部管理上採用している区分に基づき、商品・サービスの類似性を考慮し、ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業及び建設資材卸事業に区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・ユニットハウス事業.....ユニットハウスの製造、販売及びレンタル並びに同事業に関連する業務
- ・建設機械レンタル事業...建設機械レンタル及び同事業に関連する業務
- ・建設資材卸事業.....建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事並びに同事業に関連する業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社の本社総務部、経理部及び企画室に係る経費であります。

前年同四半期	49 百万円
当四半期	55 百万円
前連結会計年度	67 百万円

#### 4. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、2事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業）としておりましたが、当四半期連結会計期間より3事業区分（ユニットハウス事業、建設機械レンタル事業、建設資材卸事業）として表示しております。これは、建設機械レンタル事業に含めておりました建設資材器材の販売並びに建築設備販売及び付帯工事を建設資材卸事業として区分表示することにより事業実態をより詳細に表示し、セグメント情報の有効性を高めるためにおこなったものであります。

変更後のセグメントによる前年同四半期、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を示すと次のとおりであります。

前年同四半期

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械 レンタル事業	建設資材卸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	13,379	1,861	2,467	17,709	-	17,709
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	13	52	66	66	-
計	13,379	1,875	2,520	17,775	66	17,709
営業費用	11,522	1,477	2,485	15,485	19	15,466
営業利益	1,856	397	35	2,289	47	2,242

前連結会計年度

（単位：百万円）

	ユニット ハウス事業	建設機械 レンタル事業	建設資材卸 事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	17,805	2,518	3,070	23,395	-	23,395
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	16	63	80	80	-
計	17,805	2,535	3,134	23,475	80	23,395
営業費用	15,200	2,179	3,107	20,487	15	20,471
営業利益	2,605	355	26	2,988	64	2,923

#### [所在地別セグメント]

当社グループは、前年同四半期（平成17年4月1日 至平成17年12月31日）当四半期（平成18年4月1日 至平成18年12月31日）及び前連結会計年度（平成17年4月1日 至平成18年3月31日）において在外連結子会社がないため、該当事項はありません。